

授与機関名 順天堂大学

学位記番号 甲第 2447 号

Risk factors for resignation from work after starting infertility treatment among Japanese women: Japan-Female Employment and Mental health in Assisted reproductive technology (J-FEMA) study

日本人女性における不妊治療開始後の離職に関するリスク因子の解明

今井 雄也 (いまい ゆうや)

博士 (医学)

論文内容の要旨

近年、欧米やアジア各国では、不妊治療を受ける女性が増加している中、不妊治療と就労の両立には、身心及び経済的な課題が多い。多くの女性が不妊治療と仕事の両立に悩んでいる一方、不妊治療開始後の離職に関する研究は十分にされていない。そこで我々は、不妊治療開始後の離職に関するリスク因子を明らかにすることを目的に、日本の複数の不妊治療外来に通院する女性患者を対象に自記式質問紙（調査票）を用いた研究を行った。調査票には、年齢、婚姻状況、学歴、不妊治療歴、女性及びパートナーの就労や職場の状況に関する設問を含めた。調査票への回答が得られた 1,727 人のうち、不妊治療開始時に就労しており、不妊治療と就労の両立が困難と感じていた 1,075 人の女性患者を本研究の解析対象とした。年齢、結婚年齢、ART (assisted reproductive technology) 開始時年齢の平均値（標準偏差）は、それぞれ 37.5 (4.7)、32.2 (5.0)、36.9 (8.8) 歳であった。また、不妊期間の平均値（標準偏差）は 3.2 (2.7) 年であった。不妊治療開始後 179 人 (16.7%) が離職していた。単変量解析の結果、離職の有意なリスクとして示唆された因子は、学歴が大学未満 ($p<0.01$)、不妊期間が 2 年以上 ($p<0.01$)、非正規社員 ($p<0.01$)、ハラスメントを受けたことがある ($p<0.001$)、及び職場のサポート不足 ($p<0.01$) であった。多変量ロジスティック回帰分析の結果、学歴が大学未満、不妊期間が 2 年以上のオッズ比 (95%信頼区間) はそれぞれ 1.58 (1.07-2.34) 及び 1.82 (1.15-2.89) であった。非正規社員のオッズ比は 2.65 (1.61-4.37) と有意に高く、職場での不妊に関するハラスメント及びサポート不足のオッズ比も有意に高く、それぞれ 1.71 (0.98-2.99) 及び 1.95 (1.28-2.86) であった。本研究より、不妊治療開始後の女性の 6 人に 1 人が離職をしており、教育、不妊期間、職場環境が離職に有意に影響していることが明らかとなった。